



令和7年8月 12 日

【管内地方公共団体に対する財政融資資金の貸付状況について】

- 令和6年度の新規貸付額は 465 億円となり、2年連続の増加
- 令和6年度末の貸付残高は 6,340 億円となり、22 年連続の減少

京都財務事務所では、地方公共団体が、学校や病院等の公共施設や上下水道、道路等の生活関連施設の整備を図るために必要とする資金の一部として、財政融資資金(国債発行による調達資金が原資)の貸付けを行っています。

1. 令和6年度新規貸付額

- (1) 令和6年度の新規貸付額は 465 億円となり、前年度に比べ 47 億円増加(+11.2%)しています。貸付額の増加は2年連続となりました。
- (2) 増加の主要因は、水道・下水道事業などの「生活環境整備」が 70 億円増加(+35.7%)したほか、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業や災害復旧事業などの「国土保全災害復旧」が 53 億円増加(+495.2%)したことによるものです。
- (3) 用途別では、「生活環境整備」が全体の 56.8%、「国土保全災害復旧」が同 13.7%を占めています。

2. 令和6年度末貸付残高

- (1) 令和6年度末の貸付残高は 6,340 億円となり、前年度に比べ 210 億円減少(▲3.2%)しています。22 年連続の減少となりました。
- (2) 減少の要因は、令和6年度中の回収額(675 億円)が新規貸付額(465 億円)を上回ったことによるものです。
- (3) 用途別では、「生活環境整備」が全体の 51.8%、「臨時財政対策債」が同 17.8%を占めています。

※ 財政融資資金の詳細な貸付状況については、別添資料をご覧ください。

【お問合せ先】

近畿財務局 京都財務事務所 財務課

TEL:(075)752-1418 (直通)

別 添

資 料

1. 令和6年度財政融資資金（新規貸付額）

- | | |
|-----------|-----------|
| （1）貸付額 | ・ ・ ・ P 1 |
| （2）用途別貸付額 | ・ ・ ・ P 2 |

2. 令和6年度末財政融資資金（貸付残高）

- | | |
|------------|-----------|
| （1）貸付残高 | ・ ・ ・ P 3 |
| （2）用途別貸付残高 | ・ ・ ・ P 4 |

（参考）

管内地方公共団体別の財政融資資金地方資金 貸付実績額及び貸付残高	・ ・ ・ P 5
-------------------------------------	-----------

令和7年8月12日

近畿財務局京都財務事務所財務課

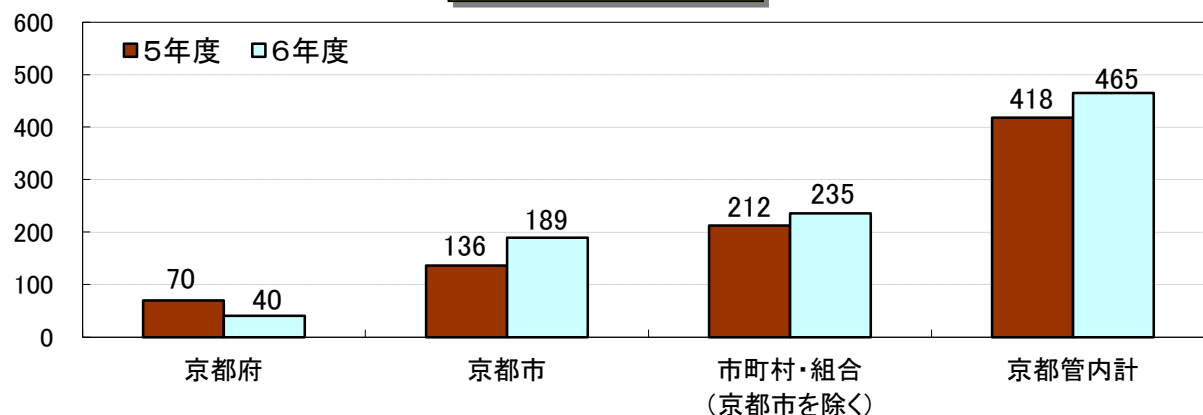
1. 令和6年度財政融資資金(新規貸付額)

(1) 貸付額

京都管内の地方公共団体に対する令和6年度の財政融資資金の貸付額は465億円となり、前年度に比べ47億円増加(+11.2%)しています。貸付額の増加は2年連続となりました。

(億円)

貸付額の前年度比較



財政融資資金貸付額

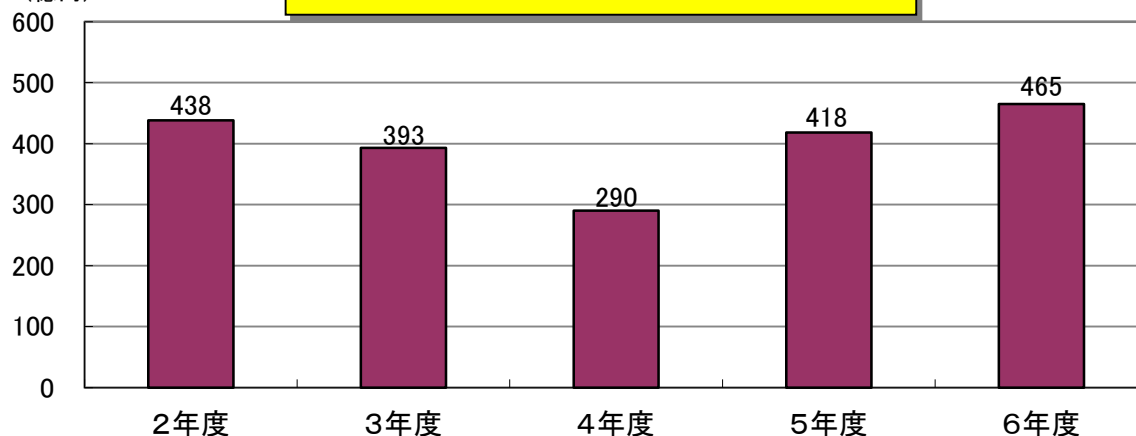
(単位: 億円、%)

	5年度	6年度	増減額	増減率
京都府	70	40	▲ 29	▲ 42.2
京都市	136	189	53	39.0
市町村・組合 (京都市を除く)	212	235	23	10.9
京都管内計	418	465	47	11.2
近畿管内計	3,248	3,419	171	5.3
全国計	28,256	28,604	347	1.2

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

京都管内の財政融資資金貸付額推移

(億円)



(2)用途別貸付額

令和6年度の貸付額を用途別にみると、水道・下水道事業などの「生活環境整備」が264億円（構成比56.8%）、次いで防災・減災・国土強靱化緊急対策事業や災害復旧事業などの「国土保全災害復旧」が64億円（同13.7%）となっています。

なお、貸付額が増加した主要因は、「生活環境整備」が70億円増加（+35.7%）したほか、「国土保全災害復旧」が53億円増加（+495.2%）したことによるものです。

用途別貸付額の推移

（単位：億円）

	京都市			全 国		
	5年度	6年度	増減額	5年度	6年度	増減額
住宅	2	7	5	378	326	▲ 52
生活環境整備	195	264	70	7,215	7,543	328
厚生福祉施設	14	9	▲ 5	715	870	155
文教施設	44	10	▲ 34	1,606	2,062	456
国土保全災害復旧	11	64	53	5,146	6,037	891
臨時財政対策債	27	15	▲ 12	2,498	1,231	▲ 1,267
その他	125	96	▲ 29	10,699	10,535	▲ 165
総計	418	465	47	28,256	28,604	347

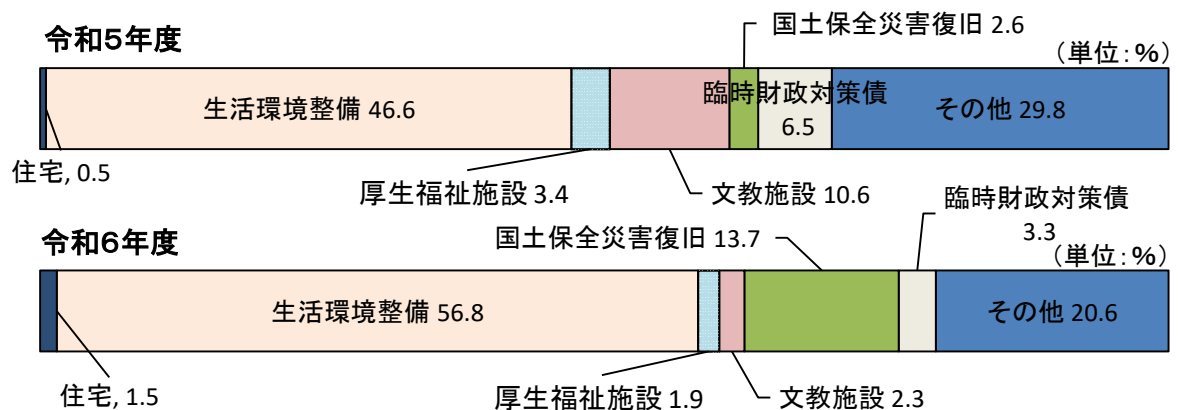
（注1）生活環境整備とは、水道事業、下水道事業、交通事業、一般廃棄物処理事業などをいう。

（注2）表示単位未満を四捨五入しているため、総計と一致しない場合がある。

（参考）

臨時財政対策債とは、地方財政法附則第33条の5の2第1項に基づく地方債で、税収不足などにより、国の交付税及び譲与税配付金特別会計の財源が不足したため、本来、地方交付税として交付する部分を、地方債によって充てるために設けられたものです。償還に要する費用は、後年度の地方交付税で措置されます。

用途別貸付額の構成比

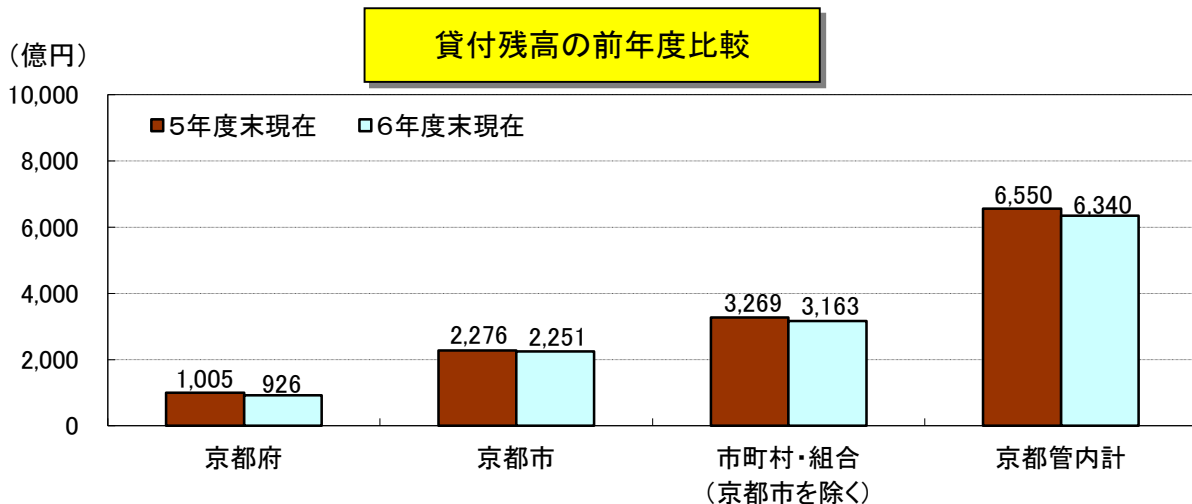


2. 令和6年度末財政融資資金（貸付残高）

(1) 貸付残高

京都管内の地方公共団体に対する令和6年度末の財政融資資金の貸付残高は6,340億円となり、前年度に比べ210億円減少（▲3.2%）しています。貸付残高は22年連続で減少しました。

減少の要因は、令和6年度中の回収額（675億円）が新規貸付額（465億円）を上回ったことによるものです。

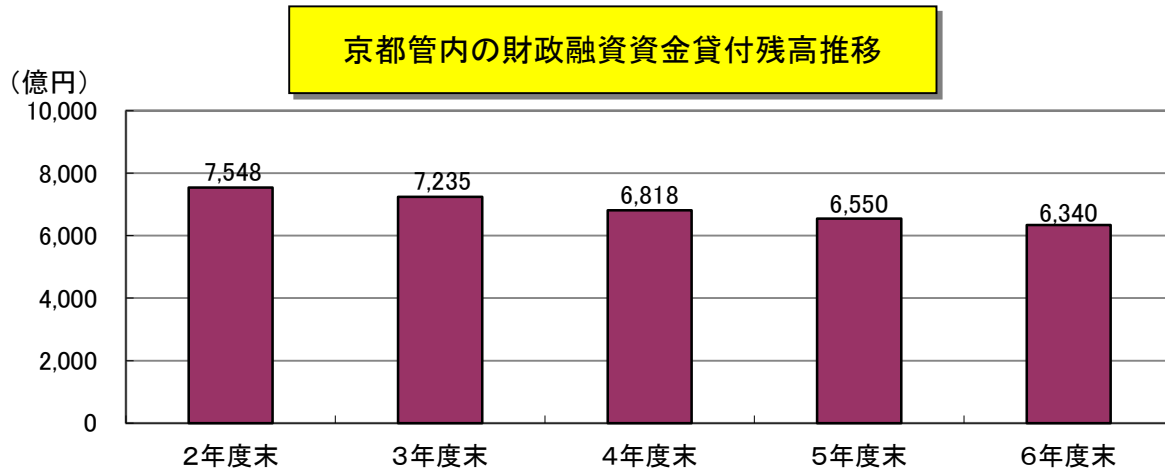


財政融資資金貸付残高

(単位: 億円、%)

	5年度末	6年度末	増減額	増減率
京都府	1,005	926	▲ 78	▲ 7.8
京都市	2,276	2,251	▲ 25	▲ 1.1
市町村・組合 (京都市を除く)	3,269	3,163	▲ 106	▲ 3.2
京都管内計	6,550	6,340	▲ 210	▲ 3.2
近畿管内計	51,667	49,903	▲ 1,764	▲ 3.4
全国計	402,007	391,876	▲ 10,131	▲ 2.5

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



(2)用途別貸付残高

令和6年度末の貸付残高を用途別にみると、「生活環境整備」が3,285億円（構成比51.8%）、次いで「臨時財政対策債」が1,130億円（同17.8%）となっています。

用途別貸付残高の推移

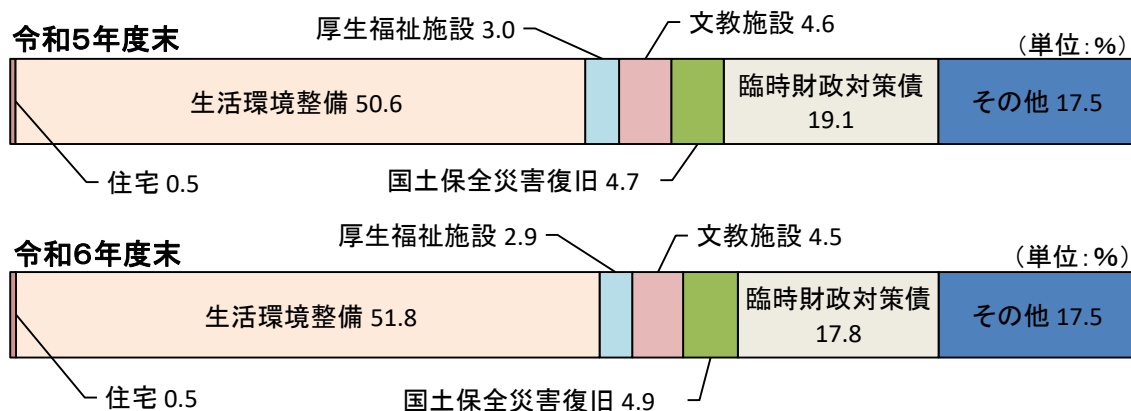
（単位：億円）

	京 都 府			全 国		
	5年度末	6年度末	増減額	5年度末	6年度末	増減額
住宅	32	35	▲ 2	5,347	5,085	▲ 262
生活環境整備	3,314	3,285	▲ 29	125,569	122,511	▲ 3,057
厚生福祉施設	198	184	▲ 14	16,411	15,341	▲ 1,070
文教施設	303	287	▲ 16	16,503	17,105	602
国土保全災害復旧	305	308	3	31,816	34,766	2,950
臨時財政対策債	1,248	1,130	▲ 118	115,354	105,168	▲ 10,186
その他	1,149	1,110	▲ 39	91,007	91,900	893
総計	6,550	6,340	▲ 210	402,007	391,876	▲ 10,131

（注1）生活環境整備とは、水道事業、下水道事業、交通事業、一般廃棄物処理事業などをいう。

（注2）表示単位未満を四捨五入しているため、総計と一致しない場合がある。

用途別貸付残高の構成比



(参考)

管内地方公共団体別の財政融資資金地方資金貸付実績額及び貸付残高

【京 都 府】

(単位: 件、億円)

[illegible]

(注)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。